

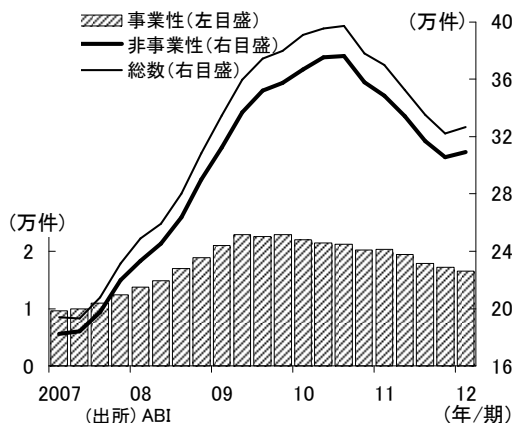


先行き不透明感拡がるアメリカ経済

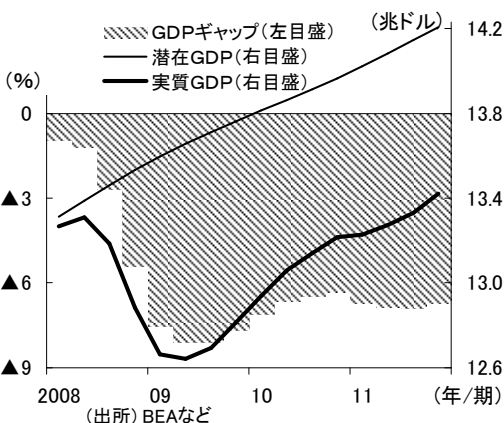
～ 再び不動産調整圧力増大の兆しも ～

- (1) アメリカ経済は2009年半ば以降、着実に回復軌道を進んできたものの、本年3月、雇用者数の増勢が一転してペースダウン。破産件数でも変調の兆し（図表1）。季節調整を施してみると、10年中央、減少してきた破産件数が本年に入り、増勢転換。主因は非事業性破産。一方、事業性破産は引き続き減少しているものの、本年1～3月期でも1.7万件。依然としてリーマン・ショック時の08年秋に比肩する多さ。
- (2) 根底には脆弱な景気回復力。その点を確認するために需給ギャップをみると、リーマン・ショックによって急拡大した後、09年半ば以降、緩やかながら縮小傾向に転換（図表2）。しかし、11年10～12月期の需給ギャップ率は▲6.7%。既往ピークとなった09年半ばの▲8.1%は下回るものの未だ過去最悪の水準。ちなみに石油危機直後のピーク、75年7～9月期でも▲4.9%。
- (3) 11年入り後の需給ギャップ拡大は成長ペースの鈍化。主因はドル安効果一巡に伴う輸出の増勢鈍化に加え、09年2月、オバマ大統領が打ち出したARRA（米国再生再投資法）に基づく景気対策のマイナス影響（図表3）。景気対策は当初、需要が増え経済にプラス。しかし執行進捗に伴いプラス効果は一巡へ。追加対策を打たない限り、次第にマイナス影響が顕在化する筋合い。米国議会予算局の試算によれば11年にはGDPで▲0.3～▲1.8%、雇用者数で▲30～▲70万人、下押しに作用。マイナス影響は持続の見通し。阻害要因を打ち破る強力な牽引役は現状、見当たらず。
- (4) 本年に入りさらなる懸念材料。手続き上の瑕疵、いわゆる“Robo - Signing 問題”から10年半ば以降、大幅に減少していた競売件数が昨年半ば、底入れへ（図表4）。加えて、競売専門業者の米RealtyTrac社によると、任意競売を除いた法的競売着手件数は、昨年12月の8万件弱を底に増勢転換し本年3月10万件超へ。少なくとも当面、アメリカ経済の回復本格化は期待薄。

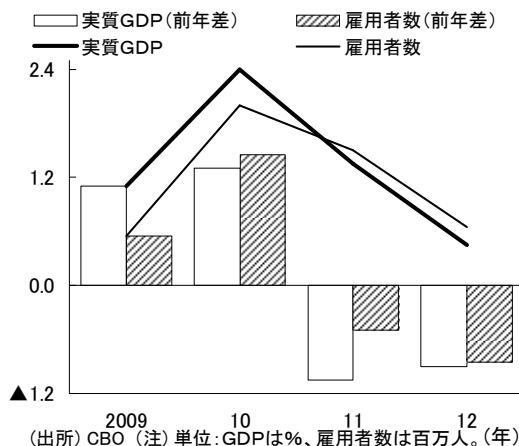
（図表1）アメリカの破産件数(季調済)



（図表2）実質・潜在GDPとGDPギャップ(季調済)



（図表3）ARRAの効果(最大・最小推計の平均)



（図表4）競売手続き件数

